

「成長戦略とマクロ経済政策の軌道修正は必要か」

基調報告 3 : 大塚 耕平 (民主党参議院議員)

◎基本的メッセージ

⇒成長戦略とマクロ経済政策の現状を正確に把握しつつ、復興対策としての新機軸にもチャレンジを。

1.前提

- ①実質経済成長率 ⇒ 1956年以降、実質経済成長率は右下がりになっており、伸び悩んでいる
- ②財政赤字対GDP比 ⇒ バブルの時を除き、増え続けている
- ③金融政策 ⇒ 95年までは金利が上がったり下がったりしていたが
2011年現在においてはトランスミッションメカニズムが完全に崩れている
- ④実質実効為替レート ⇒ 最近ではじりじりと円高になりつつある

2.成長戦略とマクロ経済政策の軌道修正は必要か

- ⇒ マクロ経済政策復興 : 海外からの資金が必要となるためその対策をする必要がある
- 震災からの成長戦略 : 基本的なコンセプトは変えずに新たな政策を行うべき

■今後復興に向けて、海外からの資金が必要となる

- (対策1) 証券税制改革をする ⇒ 証券税制改革を行うことによって、もともと復興需要に関係を示していた投機資金や投資資金が日本に流れやすくなる。
- (対策2) 復興マザーズを構築する ⇒ 復興対象企業に限ったマザーズのような市場を構築することによって、日本の復興のために投資をしたいと考える投資家からの資金が得やすくなる。

■震災からの成長戦略

- 1930年以降のケインズ経済学的な考え方 (財政政策) ⇒ 財政赤字の増大
- 1930年以降の貨幣数量説的な考え方 (金融政策) ⇒ トランスミッションメカニズムの崩壊

↓

どのように成長戦略を考えればいいのか？

↓

◇成長戦略における4つの基本的なコンセプト

- ・消費 : 社会保障と雇用
- ・投資 : リーディング産業を作らなければならない
- ・政府支出 : 有意な効果のある支出をする
- ・輸出 : 輸出国となる

◇震災の日本経済への影響

- ・雇用が厳しくなる（東北地方で約7万人が失業、全国で10～15万人に影響）
- ・輸出産業にしようとしていた農業が崩れる
- ・製造業もサプライチェーンの影響で厳しくなる

⇒これらの状況を変えるために基本的なコンセプトを変えるのは難しい

⇒基本的なコンセプトを変えずに新たな政策を行うべきである

◇新たな政策の提案

- （政策1） 震災で被災し、復興しようとしている事業者の過去債務を一時的に全て引き受ける機構を作る。また、事業者からは、しかるべき時期から長い期間をかけて返済してもらう。
- （政策2） 国内で「Made In Japan」運動を行う。国内の人が国内産の農産物や工業製品を消費・購買をするというモーメントをつくる。